

利根町新行財政改革行動計画（令和3年7月一部改正） 新旧対照表

利根町新行財政改革行動計画（令和2年3月策定）の一部を下記のとおり改正しました。

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由	
11	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正	
	No. 2	電子申請の利用の拡大			企画課・関係各課			No. 2	電子申請の利用の拡大			政策企画課・関係各課		
	取組内容	町への申請、届出や申込等について、茨城県と県内市町村が共同で実施している「いばらき電子申請・届出システム」を利用して、電子申請対象手続の拡大を図る。						町への申請、届出や申込等について、茨城県と県内市町村が共同で実施している「いばらき電子申請・届出システム」を利用して、電子申請対象手続の拡大を図る。						
	取組目標	システム操作マニュアルにより関係する職員に対して、操作研修を行い、電子申請対象手続きの拡大						システム操作マニュアルにより関係する職員に対して、操作研修を行い、電子申請対象手続きの拡大						
	目標値	指標	電子申請手続件数					指標	電子申請手続件数					
基準年度		平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	—		
11	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正・ 成果を表す指標 に変更	
	No. 3	ふれ愛タクシーの運行見直し			企画課			No. 3	ふれ愛タクシーの運行見直し			政策企画課		
	取組内容	利用登録者に対するアンケートの実施や利用者からの改善要望等により、運行形態の見直しや利用方法等の周知徹底をし、利用促進を図る。						利用登録者に対するアンケートの実施や利用者からの改善要望等により、運行形態の見直しや利用方法等の周知徹底をし、 <u>利用者の増加を図る。</u>						
	取組目標	ふれ愛タクシー利用登録者の増加						<u>ふれ愛タクシー利用者の増加</u>						
	目標値	指標	登録者数（年度末）					指標	<u>利用者数（年度末）</u>					
基準年度		平成30年度	2,184人	最終年度	令和6年度	2,322人	基準年度	平成30年度	<u>6,911人</u>	最終年度	令和6年度	<u>7,450人</u>		
12	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正・ 指標名称の訂正	
	No. 5	空き家・空き地バンクの推進			企画課			No. 5	空き家・空き地バンクの推進			生活環境課		
	取組内容	空き家・空き地バンク制度を広く周知し、町内への移住・定住を推進する。						空き家・空き地バンク制度を広く周知し、町内への移住・定住を推進する。						
	取組目標	空き家・空き地バンク制度の登録件数・成約件数の増加						空き家・空き地バンク制度の登録件数・成約件数の増加						
	目標値	指標	空き家登録件数（累計）					指標	空き家・ <u>空き地</u> 登録件数（累計）					
基準年度		平成30年度	111件	最終年度	令和6年度	220件	基準年度	平成30年度	111件	最終年度	令和6年度	220件		
指標		空き家成約件数（累計）					指標	空き家・ <u>空き地</u> 成約件数（累計）						
基準年度		平成30年度	58件	最終年度	令和6年度	110件	基準年度	平成30年度	58件	最終年度	令和6年度	110件		
12	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正	
	No. 6	空き店舗バンクの創設			経済課			No. 6	空き店舗バンクの創設			まち未来創造課		
	取組内容	町内の空き店舗の利活用を促進し、町内への移住・定住や地域の活性化を図るため空き店舗バンクを創設する。						町内の空き店舗の利活用を促進し、町内への移住・定住や地域の活性化を図るため空き店舗バンクを創設する。						
	取組目標	国・県等の補助制度の有無や条件等を調査し、空き店舗バンクを令和3年度までに創設						国・県等の補助制度の有無や条件等を調査し、空き店舗バンクを令和3年度までに創設						
	目標値	指標	—					指標	—					
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—		

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由
12	取組項目						取組項目						行政組織改正
	No. 7		施設相互利用の広域的連携の強化				No. 7		施設相互利用の広域的連携の強化				
	取組内容		本町と施設の相互利用協定を締結している龍ヶ崎市や我孫子市と連携し、利用可能な公共施設の利用促進を図る。				取組内容		本町と施設の相互利用協定を締結している龍ヶ崎市や我孫子市と連携し、利用可能な公共施設の利用促進を図る。				
	取組目標		町公式ホームページ、広報紙等を活用し、積極的に周知を行い、町民の利用者の増加				取組目標		町公式ホームページ、広報紙等を活用し、積極的に周知を行い、町民の利用者の増加				
	目標値		指標	龍ヶ崎市図書館の貸出利用者数			指標	龍ヶ崎市図書館の貸出利用者数					
		基準年度	平成30年度	2,891人	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	2,891人	最終年度	令和6年度	—
		指標	我孫子市図書館の貸出利用者数			指標	我孫子市図書館の貸出利用者数						
		基準年度	平成30年度	1,149人	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	1,149人	最終年度	令和6年度	—
13	取組項目						取組項目						行政組織改正
	No. 12		小中連携・小中一貫教育の推進				No. 12		小中連携・小中一貫教育の推進				
	取組内容		義務教育9年間を通じた児童生徒の発達に合わせた生徒指導や教育課程の編成等により小・中学校間の密接な連携を図り、小中連携・小中一貫教育を推進する。				取組内容		義務教育9年間を通じた児童生徒の発達に合わせた生徒指導や教育課程の編成等により小・中学校間の密接な連携を図り、小中連携・小中一貫教育を推進する。				
	取組目標		小中連携推進委員会や生徒指導連絡協議会を定期的に開催し、学力向上・児童生徒の交流の取り組みや生徒指導上の様々な課題など、情報共有するとともに、検証・改善等を行い、小・中学校間の密接な連携				取組目標		小中連携推進委員会や生徒指導連絡協議会を定期的に開催し、学力向上・児童生徒の交流の取り組みや生徒指導上の様々な課題など、情報共有するとともに、検証・改善等を行い、小・中学校間の密接な連携				
	目標値		指標	—			指標	—					
		基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—
14	取組項目						取組項目						取組目標達成のため変更
	No. 13		小学校適正規模・適正配置の推進				No. 13		小学校適正規模・適正配置の推進				
	取組内容		小学校の適正規模・適正配置を図るため小学校統合を推進する。				取組内容		小学校の適正規模・適正配置を図るため、「利根町小学校統合基本方針」に基づき小学校統合を推進する。				
	取組目標		小学校の適正規模を実現するため、平成30年10月の小中学校適正規模適正配置等の答申及び令和元年6月に実施した「小学校統合に関するアンケート」の結果を踏まえ、「利根町小学校統合基本方針」を策定				取組目標		「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合を円滑に行うために必要な準備、検討及び調整を図り、令和5年4月までに町内3つの小学校を現在の布川小学校に統合				
	目標値		指標	—			指標	—					
		基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—
14	取組項目						取組項目						行政組織改正
	No. 14		地産地消の推進				No. 14		地産地消の推進				
	取組内容		生産経営の安定化と消費者への安心・安全な地場製品の供給を可能とする地産地消の推進を図る。				取組内容		生産経営の安定化と消費者への安心・安全な地場製品の供給を可能とする地産地消の推進を図る。				
	取組目標		地産地消協力店の増加				取組目標		地産地消協力店の増加				
	目標値		指標	地産地消協力店数			指標	地産地消協力店数					
		基準年度	平成30年度	20店	最終年度	令和6年度	25店	基準年度	平成30年度	20店	最終年度	令和6年度	25店

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由		
14	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 15	住民自治基本条例の制定・推進			企画課・全課			No. 15	住民自治基本条例の制定・推進			政策企画課・全課			
	取組内容	自治体運営の基本的なルールを定める住民自治基本条例を策定し、協働のまちづくりを推進する。						取組内容	自治体運営の基本的なルールを定める住民自治基本条例を策定し、協働のまちづくりを推進する。						
	取組目標	自治基本条例検討委員会で検討を行い、令和3年度を目途に住民自治基本条例を制定						取組目標	自治基本条例検討委員会で検討を行い、令和3年度を目途に住民自治基本条例を制定						
	目標値	指標	——					目標値	指標	——					
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——	基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		
14	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 16	住民協働事業の推進			企画課			No. 16	住民協働事業の推進			政策企画課			
	取組内容	住民が企画立案する公共的な課題の解決又は地域の活性化につながる事業を促進・支援するため、住民協働事業を推進する。						取組内容	住民が企画立案する公共的な課題の解決又は地域の活性化につながる事業を促進・支援するため、住民協働事業を推進する。						
	取組目標	住民協働事業採択件数の増加						取組目標	住民協働事業採択件数の増加						
	目標値	指標	採択件数（累計）					目標値	指標	採択件数（累計）					
基準年度		平成30年度	7件	最終年度	令和6年度	17件	基準年度		平成30年度	7件	最終年度	令和6年度	17件		
15	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 18	近隣大学との連携事業の推進			企画課・関係各課			No. 18	近隣大学との連携事業の推進			政策企画課・関係各課			
	取組内容	町の活性化と大学教育の向上を促進し、相互の発展と地域の活性化を図る。						取組内容	町の活性化と大学教育の向上を促進し、相互の発展と地域の活性化を図る。						
	取組目標	近隣大学との連携事業の増加						取組目標	近隣大学との連携事業の増加						
	目標値	指標	連携事業数					目標値	指標	連携事業数					
基準年度		平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	11件	基準年度		平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	11件		
16	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進			都市整備課			No. 22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進			まち未来創造課			
	取組内容	都市公園におけるボランティア活動を支援し、身近な都市公園への関心を高めることで、安全で美しい都市公園の環境づくりを図る。						取組内容	都市公園におけるボランティア活動を支援し、身近な都市公園への関心を高めることで、安全で美しい都市公園の環境づくりを図る。						
	取組目標	令和5年度までに都市公園の里親制度の導入及び参加団体等の募集。美化活動等のボランティア団体等の支援						取組目標	令和5年度までに都市公園の里親制度の導入及び参加団体等の募集。美化活動等のボランティア団体等の支援						
	目標値	指標	住民と協働管理している公園数					目標値	指標	住民と協働管理している公園数					
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	3施設	基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	3施設		

頁	令和2年度(旧)						令和3年度(新)						変更理由		
16	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 23	行政情報の公開と提供			総務課・企画課・全課			No. 23	行政情報の公開と提供			総務課・ 政策企画課 ・全課			
	取組内容	町公式ホームページ, 町公式SNS, 情報メール一斉配信サービス等を活用し, 行政情報を積極的かつ効率的に発信する。						町公式ホームページ, 町公式SNS, 情報メール一斉配信サービス等を活用し, 行政情報を積極的かつ効率的に発信する。							
	取組目標	町公式ホームページのアクセス件数及び情報メール一斉配信サービスの登録者の増加						町公式ホームページのアクセス件数及び情報メール一斉配信サービスの登録者の増加							
	目標値	指標	ホームページアクセス件数					指標	ホームページアクセス件数						
基準年度		平成30年度	106,470件	最終年度	令和6年度	120,000件	基準年度	平成30年度	106,470件	最終年度	令和6年度	120,000件			
指標		情報メール一斉配信サービスの登録件数					指標	情報メール一斉配信サービスの登録件数							
基準年度		平成30年度	4,853件	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	4,853件	最終年度	令和6年度	—			
16	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正・ 取組目標達成のため変更・指標の設定		
	No. 24	オープンデータの導入・推進			企画課・総務課・全課			No. 24	オープンデータの 推進			政策企画課 ・全課			
	取組内容	町民生活の利便性向上や行政の透明性の向上を図るため, 行政が保有するデータのオープンデータ化を推進する。						町民生活の利便性向上や行政の透明性の向上を図るため, 行政が保有するデータのオープンデータ化を推進する。							
	取組目標	令和2年度までにオープンデータ利用規約等の策定及び令和3年度までに町公式ホームページ内へのオープンデータ専用ページの作成・公開						行政が保有するデータのうち, オープンデータ化できるものを洗い出し, 公開用データに変換							
	目標値	指標	—					指標	オープンデータの公開件数(累計)						
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	令和2年度	3件	最終年度	令和6年度	14件			
19	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 35	情報セキュリティの向上			企画課			No. 35	情報セキュリティの向上			政策企画課			
	取組内容	情報セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し, 情報セキュリティへの意識を高めるとともに, 個人番号制度の運用と併せて, ハード面においてもセキュリティ対策の強化を図る。						情報セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し, 情報セキュリティへの意識を高めるとともに, 個人番号制度の運用と併せて, ハード面においてもセキュリティ対策の強化を図る。							
	取組目標	対策状況についての定期的な点検及び点検結果や社会情勢の変化等に応じた見直し, セキュリティポリシーの徹底						対策状況についての定期的な点検及び点検結果や社会情勢の変化等に応じた見直し, セキュリティポリシーの徹底							
	目標値	指標	—					指標	—						
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—			
19	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 36	行政評価システムの導入			企画課			No. 36	行政評価システムの導入			政策企画課			
	取組内容	第5次利根町総合振興計画前期基本計画の進行管理として, その施策及び指標の点検評価を行う行政評価システムを導入し, 効率的な行政運営を推進する。						第5次利根町総合振興計画前期基本計画の進行管理として, その施策及び指標の点検評価を行う行政評価システムを導入し, 効率的な行政運営を推進する。							
	取組目標	令和2年度中の行政評価システムの導入及び効率的な行政運営の推進						令和2年度中の行政評価システムの導入及び効率的な行政運営の推進							
	目標値	指標	—					指標	—						
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—			

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由		
20	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 38	災害時応援協定の拡充			総務課			No. 38	災害時応援協定の拡充			防災危機管理課			
	取組内容	事前に広域的な相互応援体制を確立するとともに、民間事業者からの支援体制を整え、災害発生時の応急対策及び復旧活動が迅速かつ円滑に遂行されるよう、災害時応援協定の拡充を図る。						取組内容	事前に広域的な相互応援体制を確立するとともに、民間事業者からの支援体制を整え、災害発生時の応急対策及び復旧活動が迅速かつ円滑に遂行されるよう、災害時応援協定の拡充を図る。						
	取組目標	災害時応援協定の拡充						取組目標	災害時応援協定の拡充						
	目標値	指標	協定件数（累計）					目標値	指標	協定件数（累計）					
基準年度		平成30年度	28件	最終年度	令和6年度	—	基準年度		平成30年度	28件	最終年度	令和6年度	—		
21	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 44	職員提案制度の推進			企画課			No. 44	職員提案制度の推進			政策企画課			
	取組内容	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し、それらを施策に反映させることにより、職場の活性化と、自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。						取組内容	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し、それらを施策に反映させることにより、職場の活性化と、自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。						
	取組目標	事務事業の改善や政策決定に関するアイデア募集及び職場の活性化や職員の能力の活用						取組目標	事務事業の改善や政策決定に関するアイデア募集及び職場の活性化や職員の能力の活用						
	目標値	指標	—					目標値	指標	—					
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—		
23	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 51	公共施設長寿命化計画等の策定と実施			都市整備課・学校教育課・財政課・関係各課			No. 51	公共施設長寿命化計画等の策定と実施			生活環境課・学校教育課・財政課・関係各課			
	取組内容	老朽化した施設を適切に維持管理するため、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、施設の機能・性能を確保する。						取組内容	老朽化した施設を適切に維持管理するため、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、施設の機能・性能を確保する。						
	取組目標	公共施設長寿命化計画等の策定及び補助金等の活用、コスト縮減、予算の平準化						取組目標	公共施設長寿命化計画等の策定及び補助金等の活用、コスト縮減、予算の平準化						
	目標値	指標	—					目標値	指標	—					
基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	基準年度		平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—		
23	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正		
	No. 52	一般廃棄物の減量化推進			環境対策課			No. 52	一般廃棄物の減量化推進			生活環境課			
	取組内容	ごみ処理施設の延命化及び地球環境保全の観点から、ごみの減量化・資源の有効活用を目指し、資源回収事業の強化など、ごみ処理経費の削減を図る。						取組内容	ごみ処理施設の延命化及び地球環境保全の観点から、ごみの減量化・資源の有効活用を目指し、資源回収事業の強化など、ごみ処理経費の削減を図る。						
	取組目標	ごみ減量化の推進によるごみ収集量・資源回収量の削減						取組目標	ごみ減量化の推進によるごみ収集量・資源回収量の削減						
	目標値	指標	業者委託によるごみ収集量					目標値	指標	業者委託によるごみ収集量					
基準年度		平成30年度	3,819 t	最終年度	令和6年度	—	基準年度		平成30年度	3,819 t	最終年度	令和6年度	—		
指標		業者委託による資源回収量					指標		業者委託による資源回収量						
基準年度		平成30年度	381 t	最終年度	令和6年度	—	基準年度		平成30年度	381 t	最終年度	令和6年度	—		

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由
24	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正・ 取組目標達成のため変更
	No. 56	自治体クラウドの導入		企画課・関係各課			No. 56	自治体クラウドの導入		政策企画課・関係各課			
	取組内容	基幹系システム等を複数の市町村と共同利用することにより、安心・安全・安定したシステムの運行を推進するとともに、運用コストの縮減と災害時における業務継続可能な体制を構築する。					取組内容	基幹系システム等を複数の市町村と共同利用することにより、安心・安全・安定したシステムの運行及び災害時における業務継続可能な体制を維持する。					
	取組目標	令和2年度からの自治体クラウドの導入					取組目標	共同利用を行っている県南市町村間で常に情報共有を行い、自治体クラウドの円滑な運用を継続					
	目標値	指標	——				目標値	指標	——				
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——
25	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正
	No. 60	特別会計の経営健全化の推進		都市整備課・保険年金課・福祉課・環境対策課			No. 60	特別会計の経営健全化の推進		生活環境課・保険年金課・福祉課			
	取組内容	特別会計は独立採算制を基本とし、経営管理のあり方の見直しを行い、効率的な経営の推進とサービスの向上を目指し、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。					取組内容	特別会計は独立採算制を基本とし、経営管理のあり方の見直しを行い、効率的な経営の推進とサービスの向上を目指し、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。					
	取組目標	公共下水道事業、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、介護サービス事業、町営霊園事業の6つの特別会計における経営健全化の推進					取組目標	公共下水道事業、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、介護サービス事業、町営霊園事業の6つの特別会計における経営健全化の推進					
	目標値	指標	——				目標値	指標	——				
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——
25	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正
	No. 61	下水道事業の企業会計導入の検討		都市整備課			No. 61	下水道事業の企業会計導入の検討		生活環境課			
	取組内容	下水道事業の透明性及び経営基盤の強化を図る観点から、企業会計の導入を検討する。					取組内容	下水道事業の透明性及び経営基盤の強化を図る観点から、企業会計の導入を検討する。					
	取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び令和6年度からの企業会計の導入					取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び令和6年度からの企業会計の導入					
	目標値	指標	——				目標値	指標	——				
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——
26	取組項目			担当課			取組項目			担当課			行政組織改正
	No. 62	公共下水道使用料の見直し		都市整備課			No. 62	公共下水道使用料の見直し		生活環境課			
	取組内容	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため、今後のストックマネジメント計画とあわせて財政状況等を勘案し、中長期的な経営計画を策定して定期的に使用料の見直しを検討する。					取組内容	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため、今後のストックマネジメント計画とあわせて財政状況等を勘案し、中長期的な経営計画を策定して定期的に使用料の見直しを検討する。					
	取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び企業会計導入までの使用料見直しの実施					取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び企業会計導入までの使用料見直しの実施					
	目標値	指標	——				目標値	指標	——				
基準年度		平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

頁	令和2年度（旧）						令和3年度（新）						変更理由		
29	取組項目					担当課	取組項目					担当課	行政組織改正		
	No. 78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進				企画課	No. 78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進				政策企画課			
	取組内容	事業者に対し、企業立地促進条例（令和6年3月31日限りで失効）に基づく各種奨励措置の活用を促進する。					取組内容	事業者に対し、企業立地促進条例（令和6年3月31日限りで失効）に基づく各種奨励措置の活用を促進する。							
	取組目標	事業者に対する各種奨励措置の周知と活用促進					取組目標	事業者に対する各種奨励措置の周知と活用促進							
	目標値	指標	——					目標値	指標	——					
		基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——		基準年度	平成30年度	——	最終年度		令和6年度	——